

事務事業評価(平成28年度に実施した事務事業)

共通番号	部	所属名	款	項目	実施計画事	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量的指標)	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合 判定	判定理由	事業の 方向性		
																								★	
223	健康福祉部	健康増進課	04	01	01	災害医療対策事業	地震等、災害時に必要な医療が行えるよう、従事する医師等関係する医療スタッフの研修訓練を行う。	地震等災害時の医療を確保する	9、12月の防災訓練時に救護班本部での関係機関との情報伝達や交信訓練。救護所(新居幼稚園)における資材確認及び設置等の確認、検討と資材の整備を実施。市医師会・浜名歯科医師会・薬剤師会、救護班及び救護所担当等関係職員を対象に災害医療研修会を開催。	45	防災研修会参加者数	人	80	106	110	A	A	A	A	A	A	救護班以外の救護所関係職員を交えた災害時の救護所、運営について検討した。医療従事者及び救護班・救護所等関係職員による避難所、救護所併設のHUG訓練を実施した。関係職員と災害時の対応を共有することができた。	継続		
224	健康福祉部	健康増進課	04	01	01	救護所等整備事業	予想される東海地震の災害から市民の生命と健康をまもるため、地震被害想定に基づき傷病者等を救護する救護所の運営にかかる医療器材等を整備する。	市内救護所の運営にかかる医療器材等を県の補助を受けて整備する。	救護所運営に必要な消耗品、医薬材料等を購入整備した。	929	予算に配当された備品・消耗品の確保を行う	%	100	93	100	B	A	B	B	A	B	第4次被害想定に伴い、備品、消耗品等の確保数を検討する必要がある。今年度は消耗品、医薬品の必要量を確保するも、安価のため予算残となった。	改善(その他)		
412	消防本部	消防総務課	09	01	02	★	消防施設等維持事業	①消防団の車両、市内消防施設の維持管理を実施することで、安全な基盤ある町づくりを図る。 ②火災発生時の被害を軽減するため、消防水利の維持管理を行う。	①消防団車両、消防施設の維持管理を行う。 ②消火栓の維持管理を行う。 ③消火栓格納箱、消防ホース等の設置維持管理を行う。	①老朽化消火栓格納箱等の交換29基 ②新規消火栓格納箱の設置:1基	8,495	消火栓格納箱設置数	基	35	30	35	C	A	A	A	A	A	火災発生時の初期消火等、被害を軽減するために必要である。	継続	
413	消防本部	消防総務課	09	01	02		消防水利等整備事業	火災発生時の被害を軽減するため、消火栓の設置を行う。また、不備地域に消火栓を設置し、災害に強い町にする。	消火栓の設置・移設	①消火栓設置・移設:8基	4,121	消火栓設置・移設数	基	10	8	10	C	A	A	A	A	火災発生時の被害を軽減するため、消火栓の整備及び設置が必要である。	継続		
414	消防本部	消防総務課	09	01	02	★	消防団拠点施設整備事業	災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるよう車両等の更新整備を行う。	消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する。	①チェーンソー:1台	71	更新計画進捗状況	台	2	1	5	D	A	A	A	A	A	消防団が災害活動を安全・迅速・確実に行い、火災発生時の被害を軽減するために、消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する必要があるため。	継続	
427	消防本部	消防総務課	09	01	06		事務関係経費	消防職員の福利厚生を図る。	職員の各種予防ワクチン接種及び被服貸与品の支給、事務用品の購入を行う。	被服貸与品の貸与及び破傷風・インフルエンザ予防ワクチン接種	6,195	消防本部福利厚生	人	88	88	88	B	A	A	A	A	A	安全衛生管理面・被服貸与等を整備することで職員が全力で災害対応活動が出来る。	継続	
428	消防本部	消防総務課	09	01	06		会議・研修費	消防職員として、人格の向上、学術・技術の習得、体力・気力の錬成、規律の保持等職務を遂行し得るよう、資質向上を図る。	県消防学校、救急救命士研修及び各消防長会の総会等に要する経費	県消防学校の10種類の教育研修へ述べ13名及び救急救命士養成研修へ1名、指導救命士研修へ1名の合計15名	4,582	研修参加人数	人	15	15	20	A	A	A	A	A	A	消防職員としての必要な専門知識や技術を身につけるため、計画的に専門教育研修を受け、職務能力向上を図る。	継続	
429	消防本部	消防総務課	09	01	06		庁舎管理運営費	消防庁舎維持管理を図る。	本署・南分署・西分署の庁舎維持管理	直営修理を含め32件の修繕等を実施した。	18,182	消防庁舎が正常に機能した日数	日	365	365	365	B	A	A	A	A	A	職場環境の確保、市民サービスの向上から緊急性があり、優先度は高い。	継続	
430	消防本部	予防課	09	01	06		危険物施設指導事業費	危険物規制事務及び対象施設への予防査察	①危険物施設への立入検査 ②危険物施設等の許可 ③煙火消費許可 ④権限移譲事務 ⑤湖西市危険物安全協会事務局	①危険物施設の立入検査246施設 ②危険物施設の設置変更許可件数113件 ③煙火消費許可件数:22件 ④H28年度取扱0件 ⑤現在71会員(事業所、石油販売、LPG販売、官公庁)	2,094	危険物施設の立入検査件数	件	252	246	247	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続	
431	消防本部	予防課	09	01	06		査察指導事業費	法令に基づく防火対象物に関する消防用設備等の検査及び予防査察	①防火対象物の予防査察 ②消防用設備等の検査	①防火対象物立入検査157事業所(360棟) ②消防設備検査42施設	268	防火査察件数	棟	249	343	353	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続	
432	消防本部	予防課	09	01	06		建築同意事業費	建築物確認同意に対する審査事務	①建築の消防同意	消防建築同意件数:63件	89	消防建築同意件数	件	80	63	63	A	A	A	A	A	A	消防法に基づき消防が行うべき事務として定められています。	継続	
433	消防本部	予防課	09	01	06		少年消防クラブ事業費	少年期から防火意識の啓発を図る。	市内6小学校の少年消防クラブ員を対象に消防に関する体験や学習等を行い、少年期から防火意識啓発	市内6小学校クラブ員95人:役員会、クラブ編成式、防火教室、体験学習、防火ホスター募集・防火ホスターの表彰、消防庁舎見学、防火作文募集、出初式参加、早朝街頭防火指導等	805	少年消防クラブ員	人	90	95	100	A	A	A	B	B	A	少年期の火災予防教育として重要な事業です。	継続	
434	消防本部	予防課	09	01	06	★	火災予防啓発事業費	市民の火災予防の意識向上を図る。	①住宅用火災警報器設置推進 ②防災、防火管理講習会の開催 ③火災予防広報	①市内住宅訪問調査、広報活動、モニター広告等啓発活動 ②受講修了者32人 ③市内街頭広報等	719	住宅用火災警報器設置率	%	60	65	66	A	A	A	B	A	A	消防の目的達成のために、火災啓発は必要な事業です。	継続	
435	消防本部	警防課	09	01	06	★	通信指令装置・消防救急無線整備事業	119番通報の受付、出動隊の管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達等を常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。	①119番通報等、災害情報の受信 ②災害情報に応じた出動車両の選択や出動指令の放送 ③署所や出動車両に各種災害情報や気象情報等の伝達 ④気象の観測及び気象警報・注意報等の受信 ⑤通信指令装置の維持管理 ⑥消防救急デジタル無線装置の維持管理	①消防緊急通報の受付、指令業務、及び災害情報等の受信伝達を行った。 ・119番着信処理件数 2,678件 ・住基データによる指令装置及び地図検索装置のデータ更新 5,100件 ②通信指令装置の維持管理を行った。 ③消防救急デジタル無線の維持管理を行った。 ④アナログ無線廃止に伴う撤去作業を行った。 ⑤梯子車導入に伴う、指令システムの変更を実施した。	28,169	正常に機能した日数	日	365	365	365	A	A	A	A	A	A	A	各装置が常時正常稼働するよう維持管理し、また装置の取扱い、災害に対する出動管理を適正に行った。	継続

共通番号

部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H28 事業概要	H28 事業実績	H28決算見 込額	活動指標名 (業務量の指標)	単位	H28 目標	H28 実績	H29 目標	事業の 進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合 判定	判定理由	事業の 方向性
438	消防本部	警防課	09	01	06		警防業務推進事業	県内消防本部の連携、各種災害の対応を強化する。	①規程、要綱等の制定・変更 ②国、県、消防機関等との連絡調整 ③各種訓練の企画立案	218	警防課が企画立案した各種訓練回数	回	8	9	8	A	A	A	A	A	A	計画に基づき各種訓練を企画立案し、概ね企画とおりに実施できた。	継続
439	消防本部	警防課	09	01	06	★	消防車両整備事業	火災・地震等の災害に対し、市民が安心して生活できる災害防止対策として、最新の資機材を装備した消防車両を配備し、消防力の充実強化を図る。	①最新の資機材を装備した梯子車を配備し、消防力の充実強化を図った。 ②平成29年度導入する高規格救急自動車の仕様を検討した。	151,239	納入台数 平成28年度 はしご車 1台 平成29年度 高規格救急自動車 1台	台	1	1	1	A	A	A	A	A	A	計画通りに事業が進捗した。	継続
443	消防本部	警防課	09	01	06		救急業務推進事業	医療機関及び県内消防本部との連携、救急隊員の育成等、救急業務の対応を強化する。	①救急車同乗者研修	2,052	救急隊員各種研修、学会への派遣者数	人	190	289	200	A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した。	継続
445	消防本部	警防課	09	01	06	★	救急指導者育成事業	①消防団員等を応急手当指導員に育成したり、事業所等の職員を応急手当普及員に育成することにより、市民等への救急処置の普及を強化する。 ②市民等への救急車の適正利用及び応急処置の普及啓発を図る。	①応急手当普及啓発活動 ②救急の日の広報活動 ③救急車同乗者研修 ④応急手当指導員の養成 ⑤応急手当普及員の養成	667	平成28年度まで 応急手当普及員講習受講者数 平成29年度以降 各種講習等受講者数	人	20	24	3,500	A	A	A	A	A	A	計画通り事業が進捗した。	継続
446	消防本部	消防署	09	01	06		警防業務活動費	市民の安全・安心を確保するため、消防活動及び警防体制を整える。	①複雑・多様化する各種災害への対応 ②警防活動に必要な資器材の整備	4,399	消防ホース整備数	本	67	24	25	A	A	A	A	A	A	別事業(梯子車整備事業)による整備数(45本)も含めて計画数値をクリアできた。	継続
448	消防本部	消防署	09	01	06	★	公用車維持管理費	緊急車両等を適正に維持管理することにより、常に消防力の充実を図る。	①消防車両(一般車両含む)の燃料費、法定点検代等 ②消防車両の特殊装備の維持管理 ③故障・損傷に伴う修繕	7,476	車検実施台数	台	13	13	10	B	A	A	B	A	A	車両更新が大幅に遅れているため、修繕費用が増加しているが、法令に基づく整備は実施できている。	継続
449	消防本部	消防署	09	01	06		署予防業務費	予防査察、火災調査及び予防広報を実施することにより、火災の出火防止、人的及び物的被害の軽減を図る。	①査察規程に基づく立入検査の実施 ②関係機関と連携し、一人暮らし高齢者世帯の防火診断を実施 ③予防課と連携した防火指導の実施 ④火災原因調査により、傾向や対策を検討 ⑤署内研修会の実施	480	立ち入り検査実施件数	棟	520	450	435	B	A	A	B	A	A	査察規程に基づき、全防火対象物の査察が計画どおり実施されている。	継続
450	消防本部	消防署	09	01	06		救急業務費	救急活動及び救急体制を整える。	①救急災害への対応 ②救命資器材整備事業 ③救命資器材の充実を図り、適切な処置の実施、救命率の向上に努める。 ④滅菌・消毒用資器材整備事業 ⑤救命資器材を清潔に保ち、感染防止に努める。	3,639	救急訓練実施数	回	96	96	96	B	A	A	A	A	A	装備した救急・救命資器材の有効な活用と技術の習得により、適切な処置の実施ができた。	継続
451	消防本部	消防署	09		06		救助業務費	救助活動及び救助体制を整える。	①救助災害への対応 ②救助資器材整備事業 救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、救助活動の向上を図る。 ③水難救助資器材整備事業 水難救助資器材に不備が無いよう整備を徹底し、水難救助活動の向上を図る。	3,411	救助資器材の検査	器	72	73	101	B	A	A	A	A	A	老朽化した資器材の更新ができていないが、法令に基づく整備は実施できている。	継続
642	消防本部	予防課	09	01	06		訓練指導事業	訓練をとおして、市民や事業所の火災予防の意識を高め、実災害時の減災を図る。	事業所、自治会、幼稚園等への訓練指導	124	指導した回数	回	65	69	69	A	A	A	A	A	A	市民や事業所において、災害時に必要な知識や技術を身につけ、減災に役立つ有効な事業です。	継続
666	消防本部	消防総務課	09	01	01		消防団運営費	消防団員の被服の貸与、充実した訓練及び研修等を実施し消防力の強化を図る。	消防団活動を円滑に推進するための活動環境を整え、充実した訓練及び研修等を実施し、消防技術の向上を図る。	60,582	消防団員数	人		375	380	B	A	A	A	A	A	市民の安全を守る消防団は、必ず必要である。	継続